



“共謀罪”参院法務委の採決強行阻止!



「国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」(憲法 41 条) 国会をここまで舐め、ウソをつき、その背後にいる国民を無視した首相、「治安維持法は適法である」と答弁する法相、加えて「モリ」「カケ」疑惑——。

この事態はもう政治ではありません。誠実にまっとうに生きて行きたいと願うすべての人々の願いを否定する暴挙です。人間の尊厳を否定する暴挙です。

6月6日正午。“共謀罪”断固阻止の国会議員会館前行動に参加しました。この日開催予定の法務委は野党の法務委員長解任決議案提出で開会できませんでした。参院法務委は、火曜・木曜開催のため、今会期中はあと3回しかありません。

総掛かり行動実行委員会は、何としても“共謀罪”成立を阻止するために、総行動を呼びかけています。声を上げましょう。行動に参加しましょう!! (福島 清)



怒りの抗議重なるリットン調査団

問「共謀罪」

学問の世界から

歴史学者 加藤陽子さん(56)



かとう・ようこ 1960年生まれ。東京大教授で専門は日本近代史。「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」(09年)で小林秀雄賞を受賞。「戦争まで」(16年)で「リットン調査団」と日本政府の対応を論じるなど、明治以降の戦争に関する著作で知られる。

政府の怒りの裏にあるものを歴史は教えてくれる。

国連特別報告者のカナタ子氏が日本に示した「共謀罪」を巡る文書は、プライバシー監視について国際人権法と整合しているか教えてほしいというものです。これに対する日本政府の見解は、文面から怒りの湯気が立つようでした。

「『共謀罪』は国際組織犯罪防止条約を結ぶため必要だ」と前提を述べ、「なぜ187の締結国にも懸念を表明しないのか」とカナタ子氏をなじったのです。

国連の委嘱を受けた人物の要求に対しての開き直りの抗議。既視感がある。1931年の満州事変後、リットン卿が国際連盟の委嘱で報告書を発表した「リットン調査団」。その時の抗議と似ています。日本は「事変の発端とな

った鉄道爆破は中国の仕業」という虚偽を前提にしていた。そして「満州国」建設の裏に日本軍がいたと非難されると「他の列強もやったこと」と開き直る。

「共謀罪」も、実は条約に加わるために不可欠ではないとガイドラインからは読み取れる。前提に虚偽があるから、外からの干渉にあれだけ神経質になる。

歴史は単純には繰り返さないが、やはり類似点を見いだせる。一連の応酬は「共謀罪」の本質をあぶり出すように見えます。共通するのは「偽りの夢」と、国民の「人気」です。

満州事変当時は世界不況。日本の農村も苦しんでいたが、政党内閣には農民

を救えなかった。ビジョンを掲げたのが軍部でした。「満州が手に入れば好景気になる」とあり、国民人気が獲得します。いざ戦争になれば、搾取され徴兵されるのは農民でしたが。

「見果てぬ夢」を掲げて後戻りできなくなったところで、国際連盟の指摘に過剰反応。今と似ていませんか。「五輪で景気が良くなる」と「見果てぬ夢」で国民を期待させ、「共謀罪」でテロを防がなければ開催できない」とあおる。法案成立直前までこぎ着けたのに、国連特別報告者からの「待った」に怒り狂ってしまった。

「戦前より民主政治は成熟している。心配は杞憂だ」と言われるけど、思い

出してください。1925年に治安維持法を成立させたのは、リベラルな加藤高明内閣でした。

法制局が当初出した案は、条文で「憲法上の統治組織、納税義務、兵役義務、私有財産制を改革する行為」と、犯罪になる行為を限定していた。護憲内閣には「弾圧なんか絶対しない」と自信があり、結局「国体(天皇を中心とした国のあり方)の変革」というあいまいな処罰対象で成立させてしまう。ツケは10〜15年後に回ってきます。極めて脆弱な法律を、安定した力を持つ政党内閣が自信満々に作ってしまったという怖さ。このおごりを忘れてはいけません。

(聞き手・後藤遼太)

国際ペン会長が共謀罪法案に反対声明 浅田次郎氏「異例」

2017年6月6日



5日、日本ペンクラブ(中央区)で、共謀罪反対声明の発表記者会見があった。声明を出したのは、国際ペン(本部・ロンドン)のジェニファー・クレメント会長(57)。世界102カ国、144センターを組織する文学団体のトップだ。

会見には日本ペンクラブ会長で作家の浅田次郎氏らが出席。「共謀罪は日本の表現の自由とプライバシーの権利を侵

害する」と題した声明を読み上げた。

「国際ペンは、『共謀罪』という法律を制定しようという日本政府の意図を厳しい目で注視している。(中略)私たちは、日本国民の基本的な自由を深く侵害することとなる立法に反対するよう、国会に対し強く求める」

先週ノルウェーで行われた国際ペンの理事会で共謀罪が議題となり、日本への声明が了承された。

「過去に国際ペンの会長が日本政府に対して声明を出したのは、特定秘密保護法制定のときだけ。前回も今回も安倍政権下とは極めて異例です。日本から発表を要請したわけではなく、クレメント会長自身が共謀罪を問題視し、自発的に行いました。国際的な第三者から、反対声明が出された意義は大きい」(浅田次郎氏)

安倍政権の異常さに世界も懸念している。